
【特集】 イギリス工業化社会における労働者階級家族と子どもたち

—Jane Humphries, *Childhood and Child Labour in the British Industrial Revolution* を読む

産業革命期イギリスにおける 子どもたちの労働と健康

—カービー＝ハンフリーズ論争を中心として

永島 剛

はじめに

- 1 子どもの死亡率・身体測定値
 - 2 議会による調査報告
 - 3 炭坑で働く子どもたち
 - 4 工場で働く子どもたち
 - 5 児童労働と健康をめぐる政治学
- おわりに

はじめに

児童労働が、子どもたち自身や、さらには社会・経済の展開にいかなる帰結をもたらしたのかは、ジェーン・ハンフリーズ著『イギリス産業革命期の子どもたちと労働』（2010年）における重要なテーマである。同書は、バーミンガムのレンガ製造工の子として生まれ、のちに新組合運動をへて労働党国会議員となったウィル・ソーン（Will Thorne, 1857-1946）の自伝の引用から始まる⁽¹⁾。6歳から働きに出ていたソーンは、7歳のときに父親を亡くし、長男として家計を支えねばならなかった。9歳のとき、働いていたレンガ工場での朝6時から午後4時までの重労働と片道4マイルの徒歩通勤により、若年性の猫背（hump backed）がひどくなるなど体調を崩しその仕事を辞めたが、すぐ次の働き口を探さなければならなかった。まともな教育を受けることはできず、彼が読み書きを習得したのは成人後だった。カール・マルクスの娘エレノア（Eleanor Marx, 1855-98）がその習得を助けたことが、彼の自伝に記されている⁽²⁾。ソーンの物語では、児童労働は少年の教育や健康に明らかに負の影響を及ぼしている。

問題は、ソーンのケースがどれほど産業革命期に労働に従事した少年たちの経験を代表しているか、である。そもそもソーンの少年時代は1860年代であり、イギリス産業革命の古典的な時期区分（1760年代～1840年代）から外れている。かつて想定されていたほど劇的な変化ではなかった

(1) Humphries (2010), p. 1.

(2) Thorne (1925?), pp. 18-19, 47.

とするいまや主流化した産業革命の修正像をふまえつつ、古典的な時期区分にはこだわらないとしても、たとえば1760年代と1860年代とで状況に変化がなかったとは考えにくい。そこで著者ハンフリーズは、1627年から1878年に生まれた男性労働者の自伝617点から情報を引き出し⁽³⁾、世代（出生コーホート）やその他の属性（居住地、職業、家庭環境など）を勘案しつつ分析（可能な場合には計量分析）を試みている。児童労働がもたらした帰結という論点のうち、とくにそれが少年たちの教育とキャリア形成にどのような影響を及ぼしたかについては詳細に分析されている。

一方、児童労働に従事した少年たちの健康問題は、同書の中心的なトピックとはなっていない。ソーン以外の労働者たちの自伝にも、本人や家族の健康に関する言及はしばしば見られるようであり、たとえばジョゼフ・タウンゼント少年（1806年生まれ）が事故でひどい火傷を負ったときや、アイザック・ミード少年（1859年生まれ）が骨折したときに、母親たちが献身的に看病してくれたことを彼らが自伝に書き留めていることが、同書で言及されている⁽⁴⁾。ただ児童労働と教育・スキル形成との関係に比べると、児童労働と健康状態・身体の発育状況との関係については自伝という史料から得られる情報が断片的ということで、同書での本格的な分析は見送られているのだと思われる。

そこで本稿では、イギリス産業革命期（とくに19世紀前半）の子どもたちの労働と健康状態との関係をどう捉えるべきかを考えるために、近年における研究状況をふり返ってみたい。近年、このテーマに関して注目すべき研究を発表しているのがピーター・カービーである。カービーの議論の基調は、児童労働の健康への影響はかつて考えられていたほど深刻とはいえないというものである。しかしこうしたカービーの論調について、ジェーン・ハンフリーズは批判的である。このカービーとハンフリーズとの間の見解の違いが、本稿の焦点となる。

1 子どもの死亡率・身体測定値

その論争をみる前に、産業革命期における子どもたちの健康状態の趨勢を捉える手掛かりとして、死亡率や身長の変化に関するデータを少しみておこう。

人口集団の健康状態の史的変化を数量的に捉えるための指標として、もっとも基本的なものは死亡率である。イギリスでは1837年に出生・婚姻・死亡についての公式の届出制度が始まったが、それ以前の人口動態については教区簿冊を主要史料とした歴史人口学の成果が蓄積されている。トニー・リグリーらによる子どもの年齢階層（1～4歳、5～9歳、10～14歳／イングランド）の死亡率の推計を四半世紀ごとに示したものが次頁表1である。まず各年齢階層を比較すると、年齢層が高くなるほど死亡率は低くなっている。児童労働がもっとも多くみられる年齢層である10～14歳の死亡率はこのなかでは比較的低い水準である。ただし、どの年齢層も18世紀後半は低下傾向だったが、5～9歳と10～14歳階層については、19世紀第2四半期に上昇している⁽⁵⁾。

サイモン・シュレターらの推計によれば、マンチェスターやリヴァプールを含む人口10万人以

(3) Humphries (2010), p. 14.

(4) Humphries (2010), pp. 141-142.

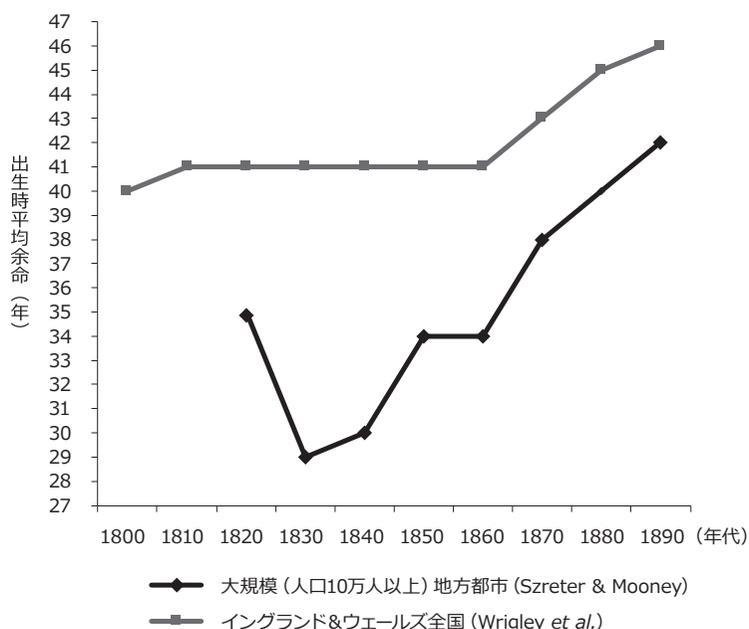
(5) Wrigley, Davies, Oeppen, and Schofield (1997), pp.248-261.

表1 イングランド, 年齢階層別死亡率 (1~14歳, 1,000人あたり)

	1~4歳	5~9歳	10~14歳
1650-74年	111	51	26
1675-99年	108	46	27
1700-24年	108	46	27
1725-49年	121	50	28
1750-74年	107	41	26
1775-99年	108	35	23
1800-24年	98	26	20
1825-37年	98	35	35

出典) Wrigley *et al.* (1997), Table 6.10, p. 251.

図1 イングランド・ウェールズにおける出生時平均余命



出典) Szreter (2005), Table 6.6, pp. 188-189.

上の地方都市の出生時平均余命 (平均寿命) は、1820年代の35年から1830年代の29年へと低下している。都市への人口集中・環境悪化にともなう感染症をはじめとする不健康状態の蔓延が、この低下に寄与していることが考えられる。農村部も含めたイングランド・ウェールズ全国の平均寿命のリグリーらによる推計値が19世紀前半をつうじて41年付近で停滞していることも、都市における死亡率上昇を反映している (図1)⁽⁶⁾。表1の1825~37年における5~9歳, 10~14歳の年齢階層別死亡率の上昇も、これと連動したものと考えられる。

もちろん、死亡率だけで児童労働が子どもたちの健康に与えた影響を捉えることはできない。よ

(6) Szreter (2005), pp.165-202; 永島 (2012), pp.167-187.

り局地的な状況はわからないし、死亡にまでは至らない不健康を捉えることはできないからである。

子どもたちの健康・発育状態に関連して経済史家たちによる利用が進んでいるものとしては、身体測定データもある。人びとの身長は、たんなる栄養摂取量ではなく、労働強度や疾病の経験による消耗分をも勘案した「栄養ステイタス」を反映するものであるという前提のもとに分析されてきた。イギリス産業革命期に関しては、貧しい少年たちを船乗り（おもに海軍）に勧誘する慈善団体であるロンドン・マリーンスサイエティの記録（1770～1870年）、陸海軍の新兵採用検査（1740～1914年）、および士官候補生（上流階級）のための王立陸軍アカデミーに残された身体測定データにもとづく、ロデリック・フラウドらによる先駆的な研究がある。それによれば19世紀初頭において、上流階級の子弟と貧しい少年たちとでは、14歳時の平均身長に6インチ（約15cm）もの差があり、都市域で育った少年たちは農村域の少年たちより背が低い傾向がみられる。そして時系列的には、出生コーホートごとの平均身長は、1740～60年代生まれで伸長傾向、1760～80年代生まれは縮小傾向、1780～1820年代生まれは、伸長傾向、1820～40年代生まれで再び縮小傾向という変動がみられるという⁽⁷⁾。

フラウドらのこの発見には、サンプルサイズの小ささや偏り、推計方法などに関して異論も出されている。しかし身長という指標が、子どもたちの生活水準や発育状況を考えるうえで有用であるということについては、多くの論者が合意している。フラウドらの研究でとりわけ焦点となっているのが、実質所得だけをみれば平均的な生活水準向上があったと考えられる19世紀第2四半期に生まれ育った人びとの平均身長が、相対的に低くなっているということである。同時期に死亡率低下が停滞（表1でみたように、5～14歳では上昇）していることも考えあわせると、この第2四半期は、経済発展のかたわら、人びとの健康や発育を阻害する何らかの事態が存在していた可能性が浮上してくる。児童労働が栄養ステイタスに与えた影響もそこに寄与しているかもしれないが、それを明らかにするためにはもう少し児童労働に直接的に関わる史料の検討が必要である。

2 議会による調査報告

児童労働に直接的に関わる史料群としてもっとも基礎的かつ重要なものは、議会資料（Parliamentary papers）に含まれている。

19世紀になると児童労働規制の法制化が始まった。その最初が1802年「徒弟の健康・道徳法（The Health and Morals of Apprentices Act）」であり、繊維工場主にして国会議員のロバート・ピール（Sir Robert Peel, 1750-1830. 同名のピール首相の父）の主導により成立した。長時間労働が子どもたちの健康を害しているとするマンチェスターの医師トマス・パーシヴァル（Thomas Percival, 1740-1804）の調査報告が動機の一つだった。同法は、綿工場における徒弟たちの1日12時間を超える労働および夜間労働を禁止したが、実効性はともなわず、その後も立法への模索が継続していく。

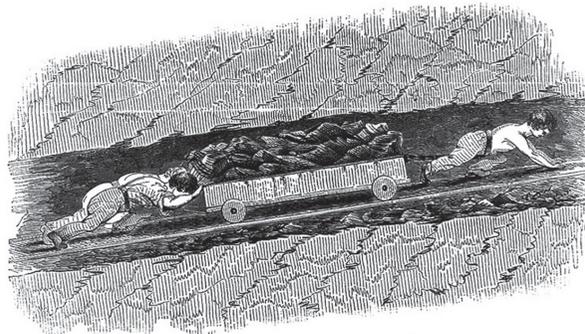
(7) Floud and Harris (1997), pp. 91-126.

ロバート・オーウェン（Robert Owen, 1771-1858）らによる請願もあり、議会ではピールを委員長とする特別委員会（1816年）、ケニヨン卿（George Kenyon, 2nd Baron, 1776-1855）を委員長とする上院委員会（1818-19年）をへて、1819年「綿工場法（Cotton Mills and Factories Act）」、1825年「綿工場規制法（Cotton Mills Regulation Act）」などが制定されたが、一定の実効性がともなうのは1833年「綿工場における労働法（Labour in Cotton Mills Act）」からであったとされる。同法は9歳未満の児童の労働禁止、9～17歳の労働時間を週69時間以内に制限、そしてその実施を査察する工場監督官の任命を規定した。そしてシャフツベリー伯爵（Anthony Ashley-Cooper, 7th Earl of Shaftesbury, 1801-85）の主導によって制定された1847年「工場法（Factories Act）」によって、児童労働者と女性労働者の労働時間は1日あたり最高10時間に制限された。

議会におけるこれらの法案の立案・審議の過程で、数々の調査資料が作成された。たとえば1833年法成立前には、トーリー福音派のマイケル・サドラー（Michael T. Sadler, 1780-1835）を委員長とする特別委員会（通称サドラー委員会）が労働者や医師たちの証言を聴取した。しかしこの委員会の調査が偏向しているとの意見があり、別途、工場調査委員会（Factories Inquiry Commission）が組織され、工場主側を含めた証言を集めたうえで報告書が提出されている。そして1833年法によって工場監督官が任命されて以降は、その報告書も提出されるようになった。ただしこれら工場規制立法のカバー範囲は当初綿工業に限られており、それ以外の工場（50人以上）が対象となったのは、1867年の「工場法（Factories Act Extension Act）」成立以降であった。

綿工場以外では、炭坑における児童労働の苛酷さも世間の耳目を集めるようになっていた。シャフツベリー卿主導によって1840年に設置された「鉱山と工場における児童の雇用と状態に関する調査委員会」（以下、「児童雇用調査委員会」と略記）では、石炭産業にも重点をおいて児童労働の状況が調査され、これが1842年「鉱山・炭坑法（Mines and Collieries Act）」の成立につながった⁽⁸⁾。この調査委員会の報告書には苛酷な児童労働のイメージを喚起するような挿絵が含まれていた。そのなかでも有名なものの一つが、狭い坑道を、石炭を積んだカートを押す3人掛かりで運ぶ子どもたちを描いたものである（図2）。

図2 Children working in mines, 1843



Credit: Wellcome Collection.

(8) Fraser (1984), pp. 11-30.

3 炭坑で働く子どもたち

この児童雇用調査委員会の報告書を使いつつ、フラウドらが指摘した19世紀第2四半期に生まれ育った人びとの平均身長の低下に関連して、石炭産業における児童労働者たちの身長について考察したのが、*Economic History Review*に掲載されたピーター・カービーの1995年の論文である。

カービーによれば、児童雇用調査委員会の健康・発育に関する分科会メンバーは、炭坑で働く子どもたちの背が低い傾向について、ほぼ共通の認識をもっていたという。同委員会報告書に断片的に記録されている子どもたちの年齢（ただし年齢については不確実なことが多いことには注意）と身長を集計すると、1841年における12歳時の平均身長は、農場で働く少年たちの139cm（サンプル15人）にたいし、炭坑で働く少年たちは約130cm（44人）と算出されている。製陶工場、梳毛工場で働く少年たちと比べても、炭坑少年たちの平均値は低い⁽⁹⁾。

なぜ彼らの平均身長は低いのか。フラウドらが指摘した栄養ステータスの低さ（＝栄養摂取の不足＋過剰な消耗）が影響したのだろうか。カービーは、必ずしもそうとはいえないと主張する。炭坑で働く人びとの栄養状態がことさら悪かったという証拠はほとんどなく、エンゲルス（Friedrich Engels, 1820-98）でさえ、炭坑夫の生活水準は一般的にそれほど悪くなく、農業労働者よりも賃金水準が高かったことを認めていたという。背は高くなかったとしても、発育不良ということではなく、むしろ肩、背中、腕、脚の筋肉は発達している人が多いという印象を、児童雇用調査委員会の何人ものメンバーや証人たちが語っていることをカービーは重視する⁽¹⁰⁾。

食物摂取の不足に由来する栄養ステータスの低さによる発育の阻害が原因ではないとすれば、なぜ炭坑児童たちの平均身長は低かったのか。カービーは、①狭い坑内労働への適応者の選別効果、②坑内労働の骨格への影響、という二つの可能性について、とくに紙幅をさいて説明している。

このうち第一の可能性は、鉦脈の状態から坑内に狭くなっているところが多い炭鉦地帯で働く炭坑夫たちは代々背が低い、という当時の人びとの証言から導き出されている。坑内が狭ければ、大柄な人よりも小柄な人のほうが働きやすい。そうした理由でその炭坑で働き始めた炭坑夫の子どもたちも遺伝的に小柄である確率は高く、子どもたちもまたその炭坑で就職することが多かった、というわけである。このように、狭い坑内の労働には適さない大柄な人は就職から除外されるプロセスをカービーは「職業的選別」とよび、これが世代をまたいで続いたことが1840年代に炭坑で働く少年たちの平均身長の低さに帰結した可能性を指摘している⁽¹¹⁾。

カービーが注目する第二の可能性は、日光が遮断された状態で長時間労働に従事することによる骨格の発達への影響である。炭坑で働く子どもたちは早朝から夕刻まで地下で過ごし、とくに日照時間の短い冬場など、日曜日以外は太陽光とは無縁であることもしばしばだったという。現代の知識に照らすと、日光浴の不足は、本来紫外線に当たることにより皮膚などで生成されるビタミンD（カルシウムの吸収を助ける成分）の不足につながる。これが、すでに骨格が確立した成人であれ

(9) Kirby (1995), p. 692.

(10) *Ibid.*, pp. 687-692.

(11) *Ibid.*, pp. 692-693.

ば骨粗鬆症などのリスクを高めるが、子どもたちの場合、健全な骨格の発達が阻害されることになりうる。当時の報告書には、炭坑児童たちに「O脚」や「くる病（rickets）」（石灰化障害による骨の軟化症）がしばしば見られることが報告されている。この場合、食物摂取ではなく紫外線摂取の少なさが低身長に帰着したと解釈されうるわけである⁽¹²⁾。

カービーはこのほかにも、③乳児期の感染性下痢症（＝母親の健康状態・労働状況などにより母乳で育てられない場合にリスクが大きい。快復後も栄養摂取障害のリスクが残る）の蔓延、④不適切な食事のあり方（＝不規則な食事、消化のよくない食事など）、⑤結婚年齢の低さ・一人の女性の出産数の多さ（＝後に生まれてきた子どもが低身長となる確率が高い）、⑥成人男性炭坑夫の高死亡率（＝稼ぎ主たる父親不在世帯の経済的困窮）、⑦労働開始年齢の低さ（1842年調査では、石炭業の場合8.61歳）が、平均身長の高さに寄与した可能性にも言及している。ただし、③や⑦などは石炭業だけの問題ではなく、炭坑少年たちの相対的低身長の説明要因としては弱いと示唆している⁽¹³⁾。

結論部分では、炭坑夫たちが他の職業集団と比べて平均的に貧しいとはいえないこと、職業的選別が作用していた可能性が高いことが再び強調されている。炭坑少年たちにとって、背が低いことはむしろ職業上有利だった。したがって、その集団の平均身長が低いことをもって、その集団の厚生が他の集団に比べて低水準だったみなすことには慎重であるべきであるとして、身体測定値を生活水準の指標としてみなすフラウドらの研究に留保をつけるかたちで、カービーはこの論考を終えている⁽¹⁴⁾。

この論文にたいしては、同じ *Economic History Review*（1997年）に、ジェーン・ハンフリーズから批判コメントが寄せられた。ハンフリーズの批判はまず、カービーが、炭坑少年たちは背は低くても一般的には健康的であり、発育状況もそれほど悪くなかったとすることに向けられている。児童雇用調査委員会報告の基調はそうであったとしても、炭鉱所有者・経営者の影響力下にあった委員もいるなど、同委員会の階級的なバイアスには注意する必要があるし、そうでない事例も多く報告されているという。ハンフリーズによれば、同委員会では、筋肉の発達した少年であっても、鳩胸、ぜんそく、頭痛持ち、関節リウマチなど労働環境にねざす身体の不調を抱えるなど、カービーのいう「背は低くても健康」という炭坑少年たちの典型像にはあてはまらないケースも相当数報告されている⁽¹⁵⁾。

また、炭坑夫世帯の生活水準＝栄養摂取はそれほど悪くなかったとするカービーの主張にも疑問が投げかけられている。ジェフリー・ウィリアムソンによる19世紀初期の賃金推計⁽¹⁶⁾をみても、炭坑夫が他の工業労働者と比べて賃金水準が高かったわけではないし、賃金率だけを見ても、しばしば生じていたストライキ、操業中断や、事故、負傷などによる収入減についてはわからない。さらにハンフリーズ自身の研究にもとづけば、炭坑夫世帯における家計内分配は、男性稼ぎ主に優先

(12) *Ibid.*, pp. 693-695.

(13) *Ibid.*, pp. 695-697.

(14) *Ibid.*, pp. 697-698.

(15) Humphries (1997), p. 532.

(16) Williamson (1985), p. 12.

的に配分されることが多く、その子どもたちが仮に児童労働によって多少稼ぎに貢献していたとしても、それに見合うほど十分な食事にありつけていたとは限らないという。もしその子どもたちが炭坑での長時間労働に出ていたとすれば、落ち着いて食事することはできず、労働による消耗も激しかったと考えられる⁽¹⁷⁾。

炭坑で働く児童たちは炭坑夫の子どもたちであるという前提でカービーの議論が進められがちであることも、ハンフリーズは批判している。炭坑児童たちの多数 (large numbers) が炭坑夫の子どもであったことは確かであるが、炭坑夫の子どもではない多く (many) の児童も炭坑で働いていた、とハンフリーズはいう。後者のなかには、19世紀第2四半期までに機械導入によってその没落が大問題となっていた手織工たちの子どもたちも含まれていたが、数の上で多かったのは、教区徒弟 (救貧法下、貧民保護委員会の斡旋により徒弟に出された被救済民の子どもたち) だった。一般的に、親身になってくれる保護者のいない教区徒弟たちは、とくに酷使・虐待の対象にもなりやすい弱い立場におかれていた。たとえ教区徒弟ではなくとも、そして炭坑夫世帯出身かそうでないかにかかわらず、家計を支えるために、やむにやまれず幼いころから炭坑での苛酷な労働に従事せざるをえなかった一人親世帯 (とくに父親のいない世帯) の子どもたちがいたことも指摘されている⁽¹⁸⁾。

こうしたことからハンフリーズは、栄養ステータスの低さが低身長に帰結するとみるフラウド的な身体計測値分析の視角は、石炭業における児童労働者にも充分有効であると主張する。カービーが、日光不足問題や乳児期下痢症の栄養摂取への影響、労働開始年齢の低さの問題に言及しながらも、低身長の要因として最終的には児童労働者のおかれた苛酷な状況より、「職業上の選別」効果を重視していることについては、産業革命期イギリスにおける「若年労働市場のあり方について驚くほどの無知をさらけだしている」として、ハンフリーズはかなり強い言葉で批判している⁽¹⁹⁾。

これにたいしカービーも *Economic History Review* の同じ号に返答を寄せている。自分の論文はあくまで1840年代初頭における炭坑で働く子どもたちの傾向に関するものであり、その限りでは、背は低いが健康的、世襲が多い、家族が他業種の労働者世帯と比べ裕福な傾向 (この点でウィリアムソンの賃金推計のみに依拠するハンフリーズを批判)、といった点への批判は当たらないというのが、カービーによるリプライの基調である。もちろんハンフリーズが指摘するように、この傾向から外れる子どもたちがいたことを否定はできない。だからこそ日光不足の骨格への影響など、炭坑労働やその環境が児童たちにかけた負荷についても論文は触れている。そして自分の論文は、身体測定値を子どもたちの厚生 の指標としてみる意義を否定する意図で書かれたものではない。ハンフリーズがとくに重視する世帯内配分のあり方から児童たちの健康・発育を考える視点についても、潜在的に可能性のある分析手法であることは認めるが、現時点で利用できる家計に関する史料の乏しさを考えると、結局バイアスのある分析になりかねない。ハンフリーズの強い言葉での批判については、自分を「粗雑な楽観論者としてステレオタイプ化」しようとするものであり、

(17) Humphries (1997), p. 533.

(18) *Ibid.*, pp. 534-535.

(19) *Ibid.*, p. 536.

有益な議論の進展にはつながらず反発している⁽²⁰⁾。

4 工場で働く子どもたち

2013年、ピーター・カービーは『イギリスの児童労働者と工場における健康 1780-1850年』を上梓した。産業革命期における児童労働者たちの健康問題を包括的に論じたモノグラフである。19世紀前半の工場法に関連する論議の過程で「喧伝」され、今日に至るまで歴史研究に一定の影響力を保持してきた「工場労働が子どもたちの健康を害している」という見方の再検討が目指されている。19世紀前半の議会での工場法論議は綿工業をはじめとする繊維産業に関してのものであったから、この本でも、おもに繊維工業の工場（millあるいはfactory）で働く子どもたちの健康が焦点となっている。

19世紀前半の工場立法に関係する調査報告のなかで、もっとも頻繁に報告されていた子どもたちの健康上の問題は、肢体変形（deformity）だった。X脚（内股）やO脚（がに股）など下肢や、あるいは背骨に異常がみられる症状が多かった。本稿の冒頭で紹介したウィル・ソーンが若年時に患った猫背もこれに含まれる。また、炭坑で働く子どもたちに多かったということで上述した「くる病」もこの一種と考えられる。ピール委員会（1816年）、ケニヨン委員会（1818-19年）、サドラー委員会（1831-32年）といった議会の調査委員会（それぞれ委員長の名前による略称）では、証人となった医師や労働者自身の多くが、こうした症状は、まだ骨格が固まる前の子どもたちに重労働をさせていることが原因であると証言していた。カービーはしかし、こうした証言の信憑性を問題視している。

まずピール委員会は、マンチェスターなど綿工業地帯で詳細な実地調査を行なったわけではなく、専らロンドンで開催され、ロンドンで活動する医師に意見を求めていた。たとえばロンドンの篤志病院であるガイ病院の外科医・解剖学者として高名なアストリー・クーパー（Astley Cooper, 1768-1841）も証言に立ったが、工場労働と健康の関係については専門家とはいえなかった。つづくケニヨン委員会では、工場地帯で実際に診察にあたった医師たちも招致された。そのなかには工場労働を直ちに子どもたちの肢体変形と結びつけることに慎重な医師もいたが、劣悪な環境で年少者に苛酷な労働をさせている工場があることを問題視する証言も何人かの医師から寄せられていた。工場経営者側と労働者側、あるいは工場制改革推進派の証言が比較的バランス良く集められたケニヨン委員会とは対照的に、サドラー委員会はほぼ反工場制論者のみから証言を集め、サドラー委員長自身もいわば誘導尋問的に肢体変形や不健康が工場労働によるものとする証言を医療関係者から引き出していた。しかしそうした医師たちの多くも綿工業地帯の工場での診察の経験はなく、工場労働と不健康との因果関係については実は確信的ではなかったという⁽²¹⁾。

当時の医学知識では小児疾患の理解が進んでいなかったこともあり、総じて19世紀前半における医療関係者の議会委員会における証言はあまりあてにならないとカービーは論じる。そこで、工場内の労働状況に詳しい医師以外の専門家の証言を重視し、現代の医学的知見も援用しながら、イ

(20) Kirby (1997), pp. 538-542.

(21) Kirby (2013), pp. 27-32.

ギリス産業革命期における子どもたちの健康状態を解明するという戦略がとられている⁽²²⁾。

現代の医学に照らせば、乳幼児の膝はもともと生理的にO脚であるが、歩行開始とともに次第にX脚化が少し進んだのち、6～7歳ころまでに成人の正常な状態に近づくのが通常であるという。そうならない場合、病的な症状ということになるが、その原因が工場における重労働によるものとは限らないことをカービーは指摘する。先天性の関節異常や早期歩行開始の影響が原因として疑われるブラウント病や、内科的な要因による「くる病」によるものとも考えられる。炭坑で働く子どもたちについては紫外線不足によるビタミン欠乏、すなわち職場環境がくる病の原因と考えられるが、綿工場で働くことだけでそれほどの日光浴不足になるとは考えにくい⁽²³⁾。

また骨格や筋肉の発育が悪いことについては、^{ろいれき}瘰癧 (scrofula) の影響も考えられるという。瘰癧とは頸部リンパ節炎のことで、活性時には発熱やリンパ節の圧痛が起こり、それが治まったのちも結塊による慢性的な膨脹が続く。今日ではこれは結核菌によるものと理解されている。18世紀末から19世紀前半において、瘰癧はしばしば工場内の空気の悪さ、蒸し暑さ、特定の姿勢や動作を続けることによる運動不足などに起因する、工場で働く子どもたち特有の病気であるとされた。明治末から大正にかけての日本の工業化期における「女工と結核」⁽²⁴⁾の話を知るわれわれとしては、工場の労働環境が結核菌への感染と発病を促進した可能性を想起するが、カービーによれば、瘰癧による死亡率は工業地帯であるイングランド北西部よりも、むしろ南部・南西部の農業地帯で高かった。つまり工場で働く子どもたちに特有の病気とはいえないというわけである⁽²⁵⁾。

この本におけるカービーの主張は、労働者階級の子どもたちの病気・不健康問題の多くが、工場における児童労働と直接的な関係は希薄であったのではないかというところにある。18世紀末から19世紀前半において、かつてないほど人口が工業の立地する都市に集中した。1820年代以降、綿工業ではとくにその集中が顕著だった。マンチェスターやリーズといった都市では急ごしらえの粗末な住居に移住してきた人びとが密集し、水道や下水道などのインフラ整備も追いつかないままだった。その結果、都市の死亡率が上昇したことは、上掲の図1でも確認した。交通機関が限られていた当時、歩いて職場に通える必要があることから、局所的な人口密集が避けられなかった。工場の近くに住むということは、工場が排出する煤塵や煙、化学物質などの影響を受けやすい生活であったことも意味した。空気の悪さは肺疾患を起こしやすかったし、昼間でも薄暗いほどの煙の充満は日光を遮断し、これが幼児たちのビタミンD不足に影響したことが、くる病の多さにつながった可能性もあるという。つまり工場で働く児童にくる病が多かったのは、工場労働に原因があるというより、就労前の発育環境の悪さによるというわけである。概して、こうした工業都市の生活環境の劣悪化こそが子どもたちの健康に悪影響を及ぼした主因であり、工場労働だけでそれが説明できるわけではないことをカービーは強調している⁽²⁶⁾。

こうした都市環境のもと、貧困が子どもたちの健康に与える影響についてもカービーは言及して

(22) *Ibid.*, p. 34.

(23) *Ibid.*, p. 75.

(24) 石原 (1914).

(25) Kirby (2013), pp. 51-53.

(26) *Ibid.*, pp. 36-38.

いる。貧困世帯において、母親の栄養状態が良くないと生まれてくる乳児が低体重のことが多く、その後もその子の健康状態に影響を与えることがある。母親のビタミン不足は、生まれてきた子どもの壊血病（ビタミンC不足）やくる病（ビタミンD不足）のリスクを高めるといふ。母親の健康状態が悪かったり、また働きに出ていたりして、母乳で育児ができない場合には、乳幼児の感染性下痢症のリスクも高かった。また、職場における事故やコレラ・発疹チフスといった感染症が、稼ぎ主である父親を働けなくさせたり、その命を奪ったりした場合には、とくに世帯の貧困を深刻化させた。そしてこれが、子どもたちを早い年齢から労働市場に駆り出す要因ともなった。1820年代ころにおいて、徒弟制の縛りのない綿工場は、世帯に追加的所得をもたらす存在として、貧困世帯の子どもたちの格好の就労先だった⁽²⁷⁾。

しかしカービーは、工場労働がさらに児童の健康上のリスクを高めたという方向にはそのまま議論を進めない。父親も母親も工場で長時間働いている世帯では子どもたちは放ったらかしにされていたというエンゲルスの描写を引用しつつ、そうした放任状態では、子どもたちがケガ（火の不始末による火傷など）や病気になるリスクは家庭内でこそ高かったと指摘する⁽²⁸⁾。労働者階級には、子どもたちの保健・衛生には無関心で、自分の子どもをどう扱おうと勝手であるという親が多いという、J. S. ミル（John Stuart Mill, 1806-73）ら同時代の知識人や医師たちの証言も紹介している⁽²⁹⁾。むしろ大人の目がある工場で働くことでリスクが下がった可能性も、カービーは示唆している⁽³⁰⁾。

もちろんカービーは綿工場が子どもたちにとって安全な場所だったと言い切っているわけではない。1830年代のリーズにおける病院の記録によれば、綿工場労働者の受診者には呼吸器系の慢性疾患が多かった。ただこれは、若年層というより成人労働者に多く、若いころから長年にわたり工場における埃を吸い続けてきたことと関係すると考えられる⁽³¹⁾。また現代のトルコ、インド、エチオピアなどに関する疫学調査を参考にすると、綿紡績工場内の埃を吸引することで若年層でも発症する病気としては、原綿に混入した細菌によって引き起こされる感染症も考えられるという。1780年代のイギリス綿業地域において、綿工場の児童労働者に原因のよくわからない「熱病」の発症例が多いことが当時の医師たちからしばしば報告されていたことについて、カービーはそうした感染症だった可能性を指摘している。当時原綿はおもに西インド諸島から輸入されていたが、1820年代ころまでに米国の南部諸州からの輸入が大半を占めるようになった。それと軌を一にするように、件の「熱病」の報告も減っていることから、輸入先が変わったことで細菌に汚染された原綿が減ったことも考えられるという⁽³²⁾。このほかにも、機械に使用される動物性・植物性の潤滑油の健康への悪影響や、機械に指や手・腕などが巻き込まれたりする事故のリスクの高さなどに言及されている⁽³³⁾。ただ他の児童労働の現場と比べ、綿工場は必ずしも危険度が高かったわけではないとい

(27) *Ibid.*, pp. 39-43.

(28) *Ibid.*, p. 45.

(29) *Ibid.*, p. 43.

(30) *Ibid.*, p. 46.

(31) *Ibid.*, p. 80.

(32) *Ibid.*, pp. 81-85.

(33) *Ibid.*, pp. 88-98.

うところに、カービーの議論の力点がある。

5 児童労働と健康をめぐる政治学

カービーは、ハモンド夫妻の著作（1917年）以来、歴史家たちが、サドラー委員会による報告をはじめ反工場制のバイアスのかかった意見や、医学知識のない労働者本人たち、あるいは工場保健に専門的知見をもたない同時代の医師たちの証言を無批判に受け入れてきたことによって形成されたイメージ先行の悲観論が、産業革命期の工場労働の子どもたちの健康への影響についての見方を歪めてきたとみる⁽³⁴⁾。ゆえにこの『イギリスの児童労働者と工場における健康』では、もっと「ニュアンスのある」見方（a more nuanced picture of child health and child labour）、つまり悲観論一色ではない見方が目指されたわけである⁽³⁵⁾。

同書に書評を寄せたジェーン・ハンフリーズはしかし、カービーの研究がバランスのとれた見方になっているかどうかについて懐疑的である。サドラーが児童労働者保護立法ありきで調査委員会を進め、悲観的な見方に偏った証言を集めたことは確かだとしても、カービーが依拠している証言もまた同様に党派的であると指摘している⁽³⁶⁾。

たとえばカービーは、年齢に比して体格があまり良くない子どもが工場で働く児童労働者たちに多いことについて、それは工場における重労働が発育に影響したというより、機械の隙間に入って作業ができるような体格の小さな子どもたちが意図的に採用されていた、すなわち炭坑労働においてみられたような「職業上の選別」が工場労働においても行なわれていたことの結果である可能性を指摘している⁽³⁷⁾。その際カービーは、W. H. ハットがF. A. ハイエク編『資本主義と歴史家たち』（1954年）に寄稿した論文の「他の職種の重労働に耐えられるほど強靱ではない子どもたちが綿工場に送られた」という記述を論拠の一つとしている⁽³⁸⁾。ハンフリーズは、このハット論文が、すでにE. P. トムスンによって「薄っぺらで、ほとんど史料的裏付けがない、ただ人を惑わすことの多い」と評されているものであることを指摘しつつ、カービーが楽観論者の見解を無批判に受け入れていることに苦言を呈している⁽³⁹⁾。

カービーはハット論文にのみ依拠してその主張をしているわけではない。カービーの著書の表4では、マンチェスターとストックポートの日曜学校に通う9歳から14歳までの子どもたちの1833年における平均身長が、工場で働く児童とそうでない児童に分けて示されている。そのうち少年の平均身長をみると、9～10歳においては工場児童の平均のほうが少し低く、11～12歳では工場児童のほうが若干高い数値になっているものの、各年齢層をつうじて両者の差はそれほど顕著ではない。このことからカービーは「工場労働の健康や発育への影響は無視してよいほどである」と結論

(34) *Ibid.*, p. 2.

(35) *Ibid.*, back cover.

(36) Humphries (2015), pp. 128-130.

(37) Kirby (2013), p. 77.

(38) *Ibid.*, pp. 122-123.

(39) Humphries (2015), p. 129; トムスン (2003), p. 401.

している⁽⁴⁰⁾。しかし出生届出制の成立（1837年）以前の当時、児童労働者の実年齢（本人や親の申告、あるいは雇用主側の判定ではなく）を正確に知ることが実は困難であるというカービー自身の指摘をふまえると⁽⁴¹⁾、このデータをどこまで信用してよいのか疑問も残る。そしてこのデータが、1833年の工場調査委員会の報告書に採用されているものであることにも注意が必要である。同委員会は、サドラー委員会が偏向しているという工場主たちからの不満を受け入れて、当時のホイッグ政府が任命したものである。もっと工場内の事情に精通している者（すなわちそれは工場経営者であるという前提）の証言が必要だということで設置された経緯がある。トムスは、ハットらの楽観論者たちがこの1833年調査委員会の客観性を称賛していることについて、悲観論者であるハモンド夫妻がサドラー委員会の証言を重用するのと同じ誤りをおかしているとして批判していた⁽⁴²⁾。

サドラー委員会がトーリー党のパターナリズムを代弁する議員に率いられた委員会であったとすれば、1833年工場調査委員会は工業資本家層を新たな支持基盤として期待するホイッグ党主導で任命された委員会だった。また証言に立った医師たちも、そのパトロンやクライアントとの関係から、各地元の政治状況の影響を受けやすかった。加えて、当時医師プロフェッション内では、王立内科医学会や王立外科医学会のエリート層とGP（一般医）との間での資格や地位をめぐる対立があり⁽⁴³⁾、以前の議会の調査委員会で証言してきた医師には前者が多く、1833年調査委員会で証言を行なった綿工業地帯の地元の医師たちの多くは後者だった。医師たちはそうしたプロフェッション内の党派性とも無縁ではなかったが、ただし総体的にみた場合、エリート医師層とGPたち双方の多くは重労働が子どもの健康に何らかの影響を与えると考えており、工場規制への反対を明言する医師は必ずしも多くはなかったという指摘もある⁽⁴⁴⁾。

そして1833年調査委員会の委員として委員会の実務を取り仕切ったのが、ベンサム主義者のエドウィン・チャドウィック（Edwin Chadwick, 1800-91）だった。チャドウィックは、各調査委員会における医師たちの証言の多くには懐疑的であり、同委員会の同僚委員だったトマス・サウスウッド＝スミス（Thomas Southwood-Smith, 1788-1861）や、実際にマンチェスターで診療経験のあるジェームズ・ケイ（James P. Kay, 1804-77.のちにKay-Shuttleworth）ら、ベンサム主義に共鳴する少数の医師たちの助けを借りつつ、1833年委員会の報告書の作成にあたった。この報告書において、工場児童の健康が労働者階級の児童一般の健康に比べて特段悪いわけではないとの指摘がなされた。とはいえチャドウィック自身、工場労働の規制が不必要と考えていたわけではなく、むしろこの際児童労働を監視するシステムの導入を果たすことが、彼の考える望ましい社会改革を効率的に進めるための政府介入を実現する好機と考えていた。チャドウィックによって、9歳未満の児童の労働禁止、9～17歳の労働時間を週69時間以内に制限、そしてその実施を査察する工場監督官の任命を規定する1833年「綿工場における労働法」の草案が作成された⁽⁴⁵⁾。

(40) Kirby (2013), pp. 112-115.

(41) *Ibid.*, p. 99.

(42) トムス (2003), p. 402.

(43) 永島 (2019), pp. 160-161.

(44) Hamlin (1998), pp. 37-38.

(45) Gray (1996), pp. 69-89.

周知のようにチャドウィックはこのあと、工場労働ではなく都市の劣悪な生活環境一般こそが労働者の健康を害しているとする『イギリス労働人口の衛生状態に関する報告書』を1842年に発表した⁽⁴⁶⁾。都市の労働者街における不衛生状態から発する瘴気（ミアスマ）が、種々の熱病（コレラや腸チフスといった感染症もこうした原因で蔓延する fevers の一種として認識された）をはじめ多くの病気の原因になっているとみて、汚物除去システムの構築や、上下水道整備など、都市空間全体の環境保全のための公的施策の必要性を提言している。しかしマクロ的な都市環境改革のみ固執する姿勢は、自由放任主義の立場からはもとより、労働者世帯における貧困と病気の連鎖を断ち切るようなミクロ・レベルでの保健医療対策が必要と考える論者からも批判されることになった。土木事業中心のチャドウィック流の公衆衛生プログラムでは、それぞれの患者の病気が何であり、何が原因かを観察したうえで、どうすれば改善するのかを考えるという医学的アプローチが軽視されがちだったからである⁽⁴⁷⁾。

カービーはサドラー委員会における証人たちよりも客観的な同時代の観察者としてチャドウィックをしばしば引用しており、工業都市の生活環境の劣悪化こそが子どもたちの健康に悪影響を及ぼした主因であり工場労働の影響はあまり大きな問題ではないとする論調も、チャドウィックらの議論に沿ったものである。1833年工場調査委員会やその証人たち、そしてチャドウィックとその協力者たちのもつ政治性・党派性には無頓着であるところは、ハンフリーズが指摘するように、たしかに気になるところである。こうしたことをふまえると、長時間の重労働の児童への悪影響を指摘する証言だけを信用できないとするカービーの議論の根拠は必ずしも明確とはいえない。

おわりに

19世紀前半における炭坑や綿業をはじめとする工場で働く子どもたちの健康に関するカービーの分析は、これまで本格的な研究が少なかった産業革命期の児童労働と子どもたちの健康との関係について理解するための多くの具体的で興味深い知見や議論を含んでおり、このテーマを考えるうえでは必ず参照されるべき文献となっている。しかしカービー自身が指摘している史料、とりわけ数量データの少なさに起因する、このテーマの研究の難しさも示しているように思われる。カービーは、児童労働に関する基礎史料としてこれまでも多くの歴史家たちによって使われてきた工場法や鉱山・炭坑法などに関連する議会の調査委員会の史料を再検討し、ときには現代の疫学的知見も援用しながら、その難しい課題に挑戦したわけだが、19世紀前半において労働に従事していた児童のなかで、炭坑や綿工場で働いていた児童は一部にすぎない。そして炭坑や綿工場に関する限りでも、炭坑における日光不足への骨格への影響を例外として、児童労働は子どもたちの健康を大きく害するものではなかったとするカービーの結論は、いささか性急であるように思われる。ハット、ニール・スメルサー、マックス・ハートウェル、クラーク・ナーディネリらの楽観論に与することにカービーも自覚的である⁽⁴⁸⁾。

(46) Chadwick (1842).

(47) Hamlin (1998), pp. 12, 137-139, 158.

(48) Kirby (2013), p. 3.

ハンフリーズによるカービーの研究への批判は、一見すると楽観論者にたいする悲観論者の反論のようにも見えるが、ハンフリーズは必ずしも際立った悲観論者というわけではない。冒頭で紹介した著書『イギリス産業革命期の子どもたちと労働』においても、サドラー委員会など議会資料のみに依拠したハモンド夫妻以来の児童労働に関する古典的な悲観論は再考の対象となっている。古典的な議論が綿工場に集中し、それが児童労働一般の悲惨さの物語となってきたとして、ハンフリーズは自伝という新たな史料群を使いながら、綿工場以外のさまざまなセクターで働く少年たちの多様な経験をあぶり出すことによって、いわば「ニュアンスのある」児童労働にたいする見方を提示しようとしているといえよう。その際、ナーディネリのような楽観論も同様に再検討の対象となっている⁽⁴⁹⁾。上述のように同書では児童労働の健康への影響は主要な分析対象とはなっていないのだが、これについてハンフリーズは、身体測定値を使った緻密な研究も別途積極的に行なっている。たとえば海運業や海軍の船上で働く少年たちの場合、労働強度は高かったが、報酬が豊富な食事として供給されることも多かったことが身長伸び悩みを防いだとして、児童労働が発育不良や不健康には直結しなかった場合もあることを指摘している⁽⁵⁰⁾。

一方カービーも、とくに綿工場における児童労働者は他のセクターで労働に従事する児童と比べて不健康とはいえず、綿工場での児童労働の健康への影響はそれほど大きくなかったと論じているものの、産業革命期の児童労働者が概して健康だったと論じているわけではない。都市の衛生環境の劣悪化や貧困がもたらす子どもたちの健康へ悪影響を指摘しており、労働者階級の一般的な健康状態や貧困問題を必ずしも楽観視しているわけではない。ただカービーは、炭坑や工場内における児童労働のみを都市の生活環境や貧困から切り離し、その子どもの健康への影響はそれほど深刻ではなかったと論じているのである。しかし健康を損なった子どもたちそれぞれについてみた場合、その病気や不健康の原因の所在を、職場である工場、寝起きする場である家庭、あるいは周辺地域の環境などと明確に切り分けることができない場合も多いだろう。それらを行き来しながら生きていくなかで、蓄積した負担や消耗が健康を害することもあったと考えられる。たとえばウィル・ソーンがおそらくそうであったように。そしてこの点において、カービーの児童労働者の健康に関する研究は、児童労働を子どもたち本人や世帯の生活状況との連関のなかで捉え、それらの連鎖が子どもたちに及ぼしたいろいろな影響を析出しようとするハンフリーズの研究のパースペクティブとは異なっている。両者の議論の対立もそこに起因する部分が大きいに思われる。

（ながしま・たけし 専修大学経済学部教授）

【参考文献】

British Parliamentary Papers

(1816) *Report of the minutes of evidence, taken before the Select Committee on the State of the Children Employed in the Manufactories of the United Kingdom.*

(1819) *Minutes of Evidence taken before the Lords Committees appointed to Enquire into the State and Condition of the Children Employed in the Cotton Manufactories of the United Kingdom.*

(1831-32) *Report from the committee on the "bill to regulate the labour of children in the mills and*

(49) Humphries (2010), pp. 3-4.

(50) Humphries and Leunig (2009).

- factories of the United Kingdom:" with the minutes of evidence, appendix and index.*
- (1833a) *Factories Inquiry Commission. First report of the Central Board of His Majesty's commissioners appointed to collect information in the manufacturing districts, as to the employment of children in factories, and as to the propriety and means of curtailing the hours of their labour: with minutes of evidence, and reports by the district commissioners.*
- (1833b) *Factories Inquiry Commission. Second report of the Central Board of His Majesty's commissioners appointed to collect information in the manufacturing districts, as to the employment of children in factories, and as to the propriety and means of curtailing the hours of their labour: with minutes of evidence, and reports by the Medical Commissioners.*
- (1842) *Children's Employment Commission. First report of the commissioners. Mines.*
- Chadwick, E. (1842), *Report on the Sanitary Condition of the Labouring Population of Great Britain*, edited by Flinn, M.W., 1965, Edinburgh: Edinburgh University Press.
- Engels, F. (1845), *The Condition of the Working Class in England*, reprinted 2009, Oxford: Oxford University Press.
- Floud, R. and Harris, B. (1997), 'Health, height, and welfare: Britain 1700-1980', in Steckel, R. H. and Floud, R. eds., *Health and Welfare during the Industrialization*, Chicago: Chicago University Press.
- Fraser, D. (1984), *The Evolution of the British Welfare State*, 2nd edition, Basingstoke: MacMillan Press.
- Gray, R. (1996), *The Factory Question and Industrial England 1830-1860*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Hamlin, C. (1998), *Public Health and Social Justice in the Age of Chadwick: Britain, 1800-1854*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Hammond, J. L. and Hammond, B. (1917), *The Town Labourer, 1760-1832: The New Civilization*, London: Longmans.
- Humphries, J. (1997), 'Short stature among coal-mining children: A comment', *Economic History Review*, 50, pp. 531-537.
- (2010), *Childhood and Child Labour in the British Industrial Revolution*, Cambridge: Cambridge University Press.
- (2015), Book review of P. Kirby, *Child Workers and Industrial Health in Britain 1780-1850*, *Bulletin of the History of Medicine*, 89, pp. 128-130.
- Humphries, J. and Leunig, T. (2009), 'Cities, market integration, and going to sea: Stunting and the standard of living in early nineteenth-century England and Wales', *Economic History Review*, 62, pp. 458-478.
- Hutt, W. H. (1954), 'The factory system of the early nineteenth century', in Hayek, F.A. ed., *Capitalism and the Historians*, Chicago: University of Chicago Press.
- Kirby, P. (1995), 'Causes of short stature among coal-mining children, 1823-1850', *Economic History Review*, 48, pp. 687-699.
- (1997), 'Short stature among coal-mining children: A rejoinder', *Economic History Review*, 50, pp. 538-542.
- (2003), *Child Labour in Britain, 1750-1870*, London: Palgrave Macmillan.
- (2013), *Child Workers and Industrial Health in Britain 1780-1850*, Woodbridge: The Boydell Press.
- Nardinelli, C. (1990), *Child Labor and the Industrial Revolution*, Bloomington, : Indiana University Press.
- Szreter, S. (2005), *Health and Wealth: Studies in History and Policy*, Rochester: University of Rochester Press.
- Thompson, E. P. (1963), *The Making of the English Working Class*, London: Victor Gollancz.

Thorne, W. (1925?), *My Life's Battles*, London: George Newnes.

Williamson, J. G. (1985), *Did British Capitalism Breed Inequality?* Boston: Allen & Unwin.

Wrigley, E.A., Davies, R.S., Oeppen, J.E., and Schofield, R.S. (1997), *English Population History from Family Reconstitution, 1580-1837*, Cambridge: Cambridge University Press.

石原修（1914）「衛生学上ヨリ見タル女工之現況」籠山京編（1970）『女工と結核』光生館

エンゲルス, F. (1990) 一條和生・杉山忠平訳『イギリスにおける労働者階級の状態』（上・下）, 岩波書店

トムスン, E. P. (2003) 市橋秀夫・芳賀健一訳『イングランド労働者階級の形成』青弓社

永島剛（2012）「都市ペナルティと都市ルネサンス——一八世紀から一九世紀へ」中野忠・道重一郎・唐澤達之編『一八世紀イギリスの都市空間を探る——「都市ルネサンス」論再考』刀水書房

——（2019）「近代ロンドンの病院医学校と医師資格制度」坂井建雄編『医学教育の歴史』法政大学出版局

ナーディネリ, C. (1998) 森本真美訳『子どもたちと産業革命』平凡社